

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本アンテナ株式会社  
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧澤 豊  
 (氏名) 清水 重三  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3893-5221  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,034	13.2	1,304	355.3	1,341	349.4	856	—
25年3月期	17,698	△34.3	286	△68.4	298	△64.1	△378	—

(注) 包括利益 26年3月期 869百万円 (858.5%) 25年3月期 90百万円 (△70.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	66.22	—	3.9	5.0	6.5
25年3月期	△29.25	—	△1.7	1.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,159	22,340	82.3	1,728.17
25年3月期	26,569	21,607	81.3	1,671.44

(参考) 自己資本 26年3月期 22,340百万円 25年3月期 21,607百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	748	559	△279	11,820
25年3月期	627	△113	△279	10,763

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	271	—	1.3
26年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	336	39.3	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		38.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△15.7	70	△83.2	40	△90.5	30	△88.7	2.32
通期	19,400	△3.2	1,230	△5.7	1,190	△11.3	710	△17.1	54.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	14,300,000 株	25年3月期	14,300,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,372,900 株	25年3月期	1,372,810 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,927,165 株	25年3月期	12,927,190 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,098	11.8	1,272	322.5	1,311	321.6	837	—
25年3月期	17,076	△32.9	301	△62.6	311	△59.5	△9	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	64.82	—
25年3月期	△0.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	27,087		22,100		81.6	1,709.65		
25年3月期	26,413		21,546		81.6	1,666.75		

(参考) 自己資本 26年3月期 22,100百万円 25年3月期 21,546百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△11.6	40	△89.6	20	△94.8	10	△95.8	0.77
通期	19,000	△0.5	1,200	△5.7	1,150	△12.3	690	△17.6	53.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(開示対象特別目的会社関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策により、円高の修正、株価の上昇が継続し、企業業績や雇用環境にも改善がみられ、4月以降の消費への影響が懸念されるものの、消費税率引上げ前の駆け込み需要等により、緩やかな回復基調が続きました。

海外においても、米国経済の緩やかな回復が続き、欧州でも信用不安の沈静化の動きがみられ、新興国の成長鈍化、ウクライナ情勢の緊迫化等があるものの、全体としては回復基調となりました。

当業界におきましては、テレビ関連機器は、個人消費の回復や消費増税前の駆け込み需要により新築住宅着工やテレビ販売が好転へ向かったものの、総じて厳しい状況が続きました。通信関連機器につきましては、官需向け、民需向けともに堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,034百万円（前連結会計年度比13.2%増）となり、営業利益は1,304百万円（同355.3%増）、経常利益は1,341百万円（同349.4%増）、当期純利益は856百万円（前連結会計年度は378百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (送受信用製品製造事業)

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、アンテナ、ケーブル等において、年度後半に消費増税前の駆け込み需要の影響があったものの、通期としては低調に推移し、前連結会計年度比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましては、テレビ販売の低迷に伴い家庭用分波器、分配器等が伸び悩んだ一方、テレビ電波塔移設に伴うブースターやCATV向け機器の販売が堅調であったため、前連結会計年度比増となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナやフィルター機器が好調に推移し、周波数移行対策に伴うアンテナの需要も継続したことから、前連結会計年度比増となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14,195百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は1,653百万円（同71.9%増）となりました。

#### (工事事業)

当事業部門におきましては、テレビ電波塔移設に伴う対策工事、通信関連工事、コミュニティFMや新築ビル内共聴工事等が貢献し、売上高は5,839百万円（前連結会計年度比15.4%増）、営業利益は500百万円（同47.3%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は消費増税による個人消費への影響が懸念され、新興国の景気減速リスク等もありますが、米国、欧州等の先進国の景気回復に伴い、全体としては緩やかな成長基調にあるものと予想されます。

当社グループを取巻く環境は、送受信用製品製造事業において、テレビ受信用アンテナ及び映像通信用電子機器は、テレビ販売に底打ち感はあるものの厳しい情勢が続くものと予想されますが、新築住宅向けやCATV会社向けにつきましては堅調に推移すると思われれます。通信用アンテナにおいては、官需向けアンテナ・機器は継続しますが、周波数移行対策による通信用事業者向けアンテナの販売が漸減となります。

工事事業においては、次期は新築ビル内共聴工事、周波数移行に伴う対策工事、CATV関連工事等が中心となると予想しております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、収益性に重点をおいた企業活動を引き続き推進し、事業環境の変化を新たな商機と捉え、販売・生産・開発の体制整備・強化に全社をあげて取り組んでまいります。

次期の業績見通しについては、現時点での予想は次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	(連結)		(個別)	
売上高	19,400百万円	(3.2%減)	19,000百万円	(0.5%減)
営業利益	1,230百万円	(5.7%減)	1,200百万円	(5.7%減)
経常利益	1,190百万円	(11.3%減)	1,150百万円	(12.3%減)
当期純利益	710百万円	(17.1%減)	690百万円	(17.6%減)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、21,532百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加や、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、5,627百万円（同24.3%増）となりました。これは、土地、長期預金や投資有価証券の増加等によるものであります。

## (負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、4,136百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。これは、支払手形及び買掛金や工事未払金の増加等によるものであります。

固定負債は、683百万円（同33.2%減）となりました。これは、退職給付引当金の減少等によるものであります。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、22,340百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,057百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、748百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,430百万円となったことや、減価償却費やたな卸資産の減少による増加と、売上債権の増加や退職給付引当金の減少による減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、559百万円（前連結会計年度は113百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による増加と、固定資産及び投資有価証券の取得による支出等による減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、279百万円（前連結会計年度0.1%減）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	70.7	69.1	76.7	81.3	82.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.9	28.9	28.8	24.1	29.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、平成25年11月をもって設立60周年を迎えましたことについて、日頃の株主の皆様のご支援に対し感謝の意を表するため、1株当たり5円の記念配当を実施することとし、これに伴い、期末配当金は1株当たり26円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、厳しい環境下ではありますが、株主への安定した配当の維持を重視し、1株につき年間21円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①市場環境の変化

当社グループが事業展開している放送及び通信の分野では、経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因により、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

## ②製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争に晒されており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇が発生した場合においても、コスト削減等で吸収しきれず、利益率の確保に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

## ⑥災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社2社により構成されており、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
送受信用 製品製造 事業	製造・開発	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) 上海日安天線有限公司
	販売	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) 上海日安天線有限公司
工事業業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。

事業系統図

国内

海外

製造・販売会社

開発・販売会社

石巻アテックス(株)  
(アンテナ・映像通信用電子機器の製造・販売)

上海日安天線有限公司  
(アンテナ・映像通信用電子機器の開発・販売)

日本アンテナ(株)  
電 販 製  
気 販 製  
通 販 製  
信 販 製  
工 販 製  
事 販 製  
売 販 製  
造 販 製

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

なお、製品の製造を行う石巻アテックス(株)に対して、当社が原材料の一部を有償支給しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及びCATV・情報通信システム工事等の幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品・サービスを提供し、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております。

成長性の指標： 売上高、営業利益

収益性の指標： 売上高営業利益率

資本効率の指標： ROA、ROE

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ、映像通信用電子機器、電気通信工事をコア事業と据え、従来の製品・サービスの提供にとどまらず①周波数再編や新規割当てに伴うあらゆるニーズ②映像と無線、放送と通信の融合による市場の変化③ユビキタスネットワーク社会における新たな電波利用ニーズの拡大をビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、業容の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、地デジ放送移行後のテレビ販売低迷の影響を受け、依然として厳しい環境が続いておりますが、他方、周波数再編に伴う周波数移行や新規割当て等で関連機器や工事の需要が見込まれる等、ビジネスチャンスの拡大が期待されます。

このような環境の中、当社グループは、「環境に左右されない強固な経営基盤作り」を重点課題とした、今年度を初年度とする中期経営計画（第5次）に取り組んでまいります。

中期経営計画の「基本戦略」は以下のとおりであります。

- ① 経営資源の戦略的再配分
- ② 原価低減・生産効率・品質管理の徹底
- ③ マーケットニーズを的確に捉えた生販一体の開発体制
- ④ 海外マーケットへの取組強化
- ⑤ 収益管理・リスク管理の強化
- ⑥ 誠実かつ公正で透明性の高い企業風土
- ⑦ 時代・環境の変化に対応する組織・人材集団作り

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,563	12,420
受取手形及び売掛金	5,035	5,975
商品及び製品	1,771	1,807
仕掛品	24	12
原材料及び貯蔵品	382	399
未成工事支出金	341	46
繰延税金資産	506	450
その他	451	424
貸倒引当金	△33	△5
流動資産合計	22,043	21,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,531	4,375
減価償却累計額	△3,347	△3,289
建物及び構築物 (純額)	1,184	1,086
機械装置及び運搬具	1,432	1,414
減価償却累計額	△1,352	△1,355
機械装置及び運搬具 (純額)	80	59
工具、器具及び備品	2,651	2,628
減価償却累計額	△2,439	△2,425
工具、器具及び備品 (純額)	211	203
土地	801	1,197
リース資産	36	63
減価償却累計額	△11	△20
リース資産 (純額)	25	42
建設仮勘定	—	220
有形固定資産合計	2,304	2,810
無形固定資産		
ソフトウェア	324	263
リース資産	—	1
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	347	287
投資その他の資産		
長期預金	—	800
投資有価証券	429	764
繰延税金資産	646	173
その他	829	795
貸倒引当金	△29	△3
投資その他の資産合計	1,874	2,529
固定資産合計	4,525	5,627
資産合計	26,569	27,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979	2,106
工事未払金	443	561
未払費用	179	159
リース債務	6	12
未払法人税等	56	133
賞与引当金	371	389
その他	903	773
流動負債合計	3,940	4,136
固定負債		
リース債務	19	32
退職給付引当金	834	—
退職給付に係る負債	—	513
長期未払金	112	80
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,022	683
負債合計	4,962	4,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	11,463	12,048
自己株式	△989	△989
株主資本合計	21,466	22,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	107
為替換算調整勘定	21	47
退職給付に係る調整累計額	—	135
その他の包括利益累計額合計	140	289
純資産合計	21,607	22,340
負債純資産合計	26,569	27,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,638	14,195
完成工事高	5,060	5,839
売上高合計	17,698	20,034
売上原価		
製品売上原価	8,308	9,346
完成工事原価	3,830	4,445
売上原価合計	12,138	13,792
売上総利益	5,560	6,242
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	326	332
広告宣伝費	106	98
役員報酬	131	122
給料	1,951	1,803
賞与	291	340
賞与引当金繰入額	220	254
福利厚生費	405	396
退職給付費用	169	108
消耗品費	85	73
旅費及び交通費	234	215
支払手数料	327	197
減価償却費	219	191
その他	803	803
販売費及び一般管理費合計	5,273	4,938
営業利益	286	1,304
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	7	22
受取保険金	12	31
保険配当金	0	3
貸倒引当金戻入額	41	29
還付加算金	17	—
その他	29	26
営業外収益合計	122	125
営業外費用		
売上割引	81	73
為替差損	28	7
その他	0	7
営業外費用合計	110	88
経常利益	298	1,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	93
ゴルフ会員権売却益	3	—
特別利益合計	20	93
特別損失		
固定資産処分損	9	3
投資有価証券評価損	4	0
事業譲渡損	447	—
ゴルフ会員権評価損	2	0
特別退職金	316	—
特別損失合計	779	4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△460	1,430
法人税、住民税及び事業税	48	112
法人税等調整額	△131	461
法人税等合計	△82	574
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△378	856
当期純利益又は当期純損失(△)	△378	856

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△378	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△11
為替換算調整勘定	458	25
その他の包括利益合計	468	13
包括利益	90	869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90	869
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	4,673	6,318	12,113	△989	22,116
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
当期純利益又は当期純損失(△)			△378		△378
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△649	—	△649
当期末残高	4,673	6,318	11,463	△989	21,466

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	108	△436	—	△328	21,787
当期変動額					
剰余金の配当					△271
当期純利益又は当期純損失(△)					△378
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	458	—	468	468
当期変動額合計	10	458	—	468	△180
当期末残高	118	21	—	140	21,607

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	11,463	△989	21,466
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
当期純利益又は当期純損失(△)			856		856
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	584	△0	584
当期末残高	4,673	6,318	12,048	△989	22,051

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	21	—	140	21,607
当期変動額					
剰余金の配当					△271
当期純利益又は当期純損失(△)					856
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	25	135	148	148
当期変動額合計	△11	25	135	148	733
当期末残高	107	47	135	289	22,340



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△460	1,430
減価償却費	396	365
投資有価証券評価損益(△は益)	4	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	△834
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	513
ゴルフ会員権評価損	2	0
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△3	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	△53
受取利息及び受取配当金	△21	△35
還付加算金	△17	—
為替差損益(△は益)	△23	0
固定資産売却損益(△は益)	△17	△93
固定資産処分損益(△は益)	9	3
事業譲渡損益(△は益)	447	—
特別退職金	316	—
売上債権の増減額(△は増加)	365	△1,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	198	253
仕入債務の増減額(△は減少)	△473	245
その他	△650	△26
小計	△44	763
利息及び配当金の受取額	21	35
法人税等の支払額	△5	△50
法人税等の還付額	657	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,300	△10,500
定期預金の払戻による収入	800	11,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	△262	△630
有形及び無形固定資産の売却による収入	65	137
投資有価証券の取得による支出	△2	△354
ゴルフ会員権の売却による収入	3	—
貸付金の回収による収入	10	8
保険積立金の積立による支出	△180	—
事業譲渡による収入	1,777	—
その他	△26	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△271	△270
リース債務の返済による支出	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279	△279
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234	1,057
現金及び現金同等物の期首残高	10,528	10,763
現金及び現金同等物の期末残高	10,763	11,820

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

石巻アテックス(株)

上海日安天線有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海日安天線有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、上海日安天線有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)及び移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

原材料

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

貯蔵品、未成工事支出金

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

## ロ. その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付会計指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が513百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が135百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は10.45円増加しております。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	70百万円	65百万円

## ※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	102百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	819百万円	704百万円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	1
土地	14	92
リース資産	2	—
計	17	93

## ※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0
固定資産除却損		
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	0
ソフトウェア	6	—
計	9	3

## ※4 事業譲渡損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
為替換算調整勘定	436百万円	—百万円
租税公課	11	—
計	447	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	△19百万円
組替調整額	4	0
税効果調整前	16	△18
税効果額	△5	△6
その他有価証券評価差額金	10	△11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21	25
組替調整額	436	—
為替換算調整勘定	458	25
その他の包括利益合計	468	13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式	1,372	—	—	1,372
合計	1,372	—	—	1,372

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式	1,372	0	—	1,372
合計	1,372	0	—	1,372

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	26	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,563百万円	12,420百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,800	△600
現金及び現金同等物	10,763	11,820

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

## 3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	330	144	186
	小計	330	144	186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21	23	△2
	小計	21	23	△2
合計		352	167	184

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	657	490	167
	小計	657	490	167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29	30	△1
	小計	29	30	△1
合計		687	520	166

## 4. 売却したその他有価証券

該当ありません。

## 5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%以上下落した場合又は6四半期間続けて30%以上下落しかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%以上下落した場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

生産工場におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。(注)

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として31年と見積もっております。なお、当該生産工場については、すでに使用見込期間を経過しているところから、割引計算を行っておりません。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	56百万円	56百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	56	56

(注) 当社は、支店・営業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたっては、過去の賃貸借実績に基づいて算出した平均使用見込期間を使用しております。また、当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5百万円であります。

## (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、国内に当社製品を製造する関係会社、中国に当社製品を開発及び販売する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,638	5,060	17,698	—	17,698
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,638	5,060	17,698	—	17,698
セグメント利益	961	339	1,301	△1,015	286
セグメント資産	8,905	1,788	10,693	15,875	26,569
その他の項目					
減価償却費	268	10	279	116	396
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	180	7	187	0	188

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,195	5,839	20,034	—	20,034
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	14,195	5,839	20,034	—	20,034
セグメント利益	1,653	500	2,154	△849	1,304
セグメント資産	9,583	2,311	11,894	15,265	27,159
その他の項目					
減価償却費	258	10	269	95	365
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	842	7	850	5	855

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	2,056	送受信用製品製造事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	2,003	送受信用製品製造事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,671.44円	1,728.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△29.25円	66.22円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△378	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△378	856
期中平均株式数(株)	12,927,190	12,927,165

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,607	22,340
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,607	22,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,927,190	12,927,100

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

(平成26年6月27日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・昇格取締役候補

常務取締役 小杉 弘 (現 取締役 生産統括本部長 (生産本部統括・通信機器担当))

・新任取締役候補

瀧澤 功一 (現 営業本部長 (通信機器・工事担当))

・退任予定取締役

田中 憲二 (現 専務取締役)

伊藤 隆継 (現 取締役 (営業本部 工事担当) 退任後、顧問に就任予定)

中島 春幸 (現 取締役 (営業本部 情報機器担当) 退任後、顧問に就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。